



統計資料 4-8-2



政府統計

令和3年経済センサス-活動調査結果 (製造業・確報概要版)

群馬県総務部統計課

利用上の注意

1. 「令和3年経済センサス - 活動調査結果（製造業・確報概要版）」（以下「本報」という。）は、製造業について「令和3年経済センサス - 活動調査」（以下「3年活動調査」という。）の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所（以下「事業所」という。）について集計したものである。

- ・個人経営を除く事業所であること
- ・従業者4人以上の事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

このため、令和4年7月1日に公表した「令和3年経済センサス - 活動調査（速報）」（以下「速報結果」という。）の製造業の結果とは異なっている。また、本報は確報結果である点にも注意が必要である。

2. 本報において、「令和2年」、「平成27年」、「平成23年」の数値は「経済センサス - 活動調査」（以下「活動調査」という。）、その他の年次の数値は「工業統計調査」（以下「工業統計」という。）の数値である。

調査結果のうち、製造品出荷額等、付加価値額については、活動調査は調査前年1年間、工業統計は平成26年までは調査年1年間、平成29年からは調査前年1年間の数値である。また、事業所数、従業者数については、3年活動調査及び平成28年活動調査は調査年における6月1日現在、平成24年活動調査は平成24年2月1日現在、平成26年までの工業統計は調査年の12月31日現在、平成29年からは調査年の6月1日現在の数値である。

3. 3年活動調査においては、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計と単純比較ができないことに留意されたい。また、平成28年活動調査においては、事業所数、従業者数については、調査対象のうち、個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額等、付加価値額は、これらの調査分を含まない集計結果である。

4. 従業者数、付加価値額の項目は、工業統計の集計における定義に合わせた形で再集計している（詳細は「用語の解説」を参照）。なお、速報結果の純付加価値額は企業等に関する集計であるため、事業所に関する集計結果である本報の結果とは異なっている。

5. 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

6. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」、「▲」は数値がマイナスであることを示している。

「X」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「X」とした。更に令和2年が秘匿する必要のない箇所であっても、増減比較をする対象年次が秘匿であった場合、増減率を「X」とした。

7. 調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。

このため、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができない。集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

8. 時系列比較に用いた工業統計については、以下の点に留意されたい。

- (1) 平成24年については、東日本大震災による原発災害により指定された原発避難区域を調査の範囲から除外した。
- (2) 平成25年については、東日本大震災による原発災害により調査対象範囲から除外された原発避難指示区域のうち避難指示解除準備区域を調査の範囲に含める変更を行った。
- (3) 平成29年に、調査日を6月1日（従前は12月31日）に変更したため、事業所数、従業員数については同年6月1日現在の数値、経理事項（現金給与総額、製造品出荷額等、付加価値額）は調査時点の前年の1月～12月の1年間の実績である。
- (4) 工業統計については、国に属する事業所以外の全ての事業所を調査対象として集計しているが、活動調査においては、上記3. のとおり、個人経営を除く事業所を調査対象として集計し、接続しない年があることに留意が必要である。
- (5) 活動調査における「在庫額」については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）に従って税込み補正処理の対象外になっており、3年活動調査でもガイドラインを踏襲している。一方、工業統計では、連続性の観点から、「在庫額」について従前より他の記入項目同様に税込み補正処理をしている。

なお、従来調査結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は十分な留意が必要である。

用語の解説

1. 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

2. 従業者

調査日（活動調査：令和3年6月1日、平成28年6月1日、平成24年2月1日、工業統計：平成29年以降は調査年6月1日、平成26年以前は調査年12月31日）現在で、当該事業所で働いている人をいう。したがって、当該事業所から他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、有期雇用者（1か月未満、日々雇用）は含めない。一方、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）は従業者に含まれる。

3. 事業所の産業分類

調査期間（活動調査：調査の前年1年間、工業統計：平成29年以降は調査の前年1年間、平成26年以前は調査年1年間）における事業所の売上額、収入額又は出荷額等により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。なお、本報においては、中分類に基づき分類している。

4. 集計項目

3年活動調査においては、個人経営調査票による調査分を含まない。平成28年活動調査においては、①及び②については、個人経営調査票による調査分を含み、③から⑧については、当該調査分を含まない。

- ①事業所数
- ②従業者数（上記2. 従業者参照）
- ③現金給与総額
人件費（退職金を含む）及び人材派遣会社への支払額
- ④原材料使用額等
＝原材料使用額 ＋ 燃料使用額 ＋ 電力使用額 ＋ 委託生産費 ＋ 製造等に
関連する外注費 ＋ 転売した商品の仕入額
- ⑤製造品出荷額等
＝製造品出荷額 ＋ 加工賃収入額 ＋ 製造工程から出たくず及び廃物の
出荷額 ＋ 製造業以外の収入額
- ⑥付加価値額
＝製造品出荷額等 ＋（製造品年末在庫額 － 製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額 － 半製品及び仕掛品年初価額）
－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税（*1）＋ 推計消費
税額（*2））
－ 原材料使用額等 － 減価償却額

⑦粗付加価値額

＝製造品出荷額等－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税（*1）＋推計消費税額（*2））
－ 原材料使用額等

⑧有形固定資産投資総額

＝土地の取得額＋有形固定資産（土地を除く）の取得額＋建設仮勘定の年間増減

*1:平成29年工業統計より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものである。

*2:推計消費税額は平成13年工業統計より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

（参考）速報結果と製造業概要の従業者数、付加価値額の定義の違いは以下のとおり。

(1) 従業者数

【速報結果の従業者数】

・従業者数＝当該事業所に所属する従業者数（別経営の事業所へ出向または派遣している人（送出者）も含まれる）－別経営の事業所からきて働いている人（出向・派遣受入者）

【本報の従業者数】

・従業者数＝当該事業所に所属する従業者数－個人業主及び個人業主の家族で無給の人－臨時雇用者（有期雇用者（1か月未満、日々雇用））－別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）＋別経営の事業所からきて働いている人（出向・派遣受入者）

(2) 付加価値額

【速報結果の純付加価値額】

・企業全体を回答する調査事項を用いて以下に示す基本的な算式を用いて純付加価値額を算出して集計した。

$$\text{純付加価値額} = \text{売上（収入）金額} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

$$\text{費用総額} = \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費}$$

ただし、売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費（売上原価に含まれるもの）の総額。

【本報の付加価値額】

・事業所ごとに回答する調査事項を用いて以下に示す付加価値額を算出して集計した。ただし、従業者29人以下の事業所については付加価値額に代わって以下に示す粗付加価値額で算出して集計している。

$$\begin{aligned} & \text{付加価値額（従業者30人以上の事業所）} \\ & = \text{製造品出荷額等（※）} + \text{在庫増減額} \\ & \quad - \text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} \\ & \quad - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

※「製造品出荷額等」と「売上（収入）金額」は同一の概念であるが、工業統計との整合性の観点から、前者の表現を用いている。

$$\begin{aligned} \text{在庫増減額} & = (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ & \quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{原材料使用額等} & = \text{原材料使用額} + \text{燃料使用額} + \text{電力使用額} \\ & \quad + \text{委託生産費} + \text{製造等に関連する外注費} \\ & \quad + \text{転売した商品の仕入額} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} & \text{粗付加価値額（従業者29人以下の事業所）} \\ & = \text{製造品出荷額等} - \text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} \\ & \quad - \text{原材料使用額等} \end{aligned}$$

(注) 本報の付加価値額と粗付加価値額の違いは、製造品在庫増減、半製品及び仕掛品増減及び減価償却額の扱いである。

5. 産業分類

表、グラフなどで用いる産業名の略称は以下のとおり。

産業 中分類 番号	産業名称	略称	産業 中分類 番号	産業名称	略称
09	食料品製造業	食料品	21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄金属
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	24	金属製品製造業	金属製品
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用機器
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26	生産用機械器具製造業	生産用機器
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務用機器
16	化学工業	化学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	29	電気機械器具製造業	電気機器
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック	30	情報通信機械器具製造業	情報通信
19	ゴム製品製造業	ゴム製品	31	輸送用機械器具製造業	輸送機器
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

1 概 況

令和3年6月1日現在で実施した経済センサス-活動調査の製造業に関する集計結果（従業者4人以上の事業所）は、次のとおりです。

事業所数及び従業者数については令和3年6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額については令和2年1月～12月実績の結果となっています。（本書の表及びグラフでは令和2年次として記載しています。）

令和元年（前年）の数値は2020年工業統計の数値です。今回の活動調査は個人経営の事業所を含まない集計結果となっていますので、参考として前年値を掲載していますが、単純比較できないことにご注意ください。

・事業所数	4,530	事業所前年比	50	事業所増	（増減率 1.1%）
・従業者数	21万2,329人	前年比	1,599人増	（同 0.8%）	
・製造品出荷額等	7兆8,889億円	前年比	1兆930億円減	（同 ▲12.2%）	
・付加価値額	2兆5,147億円	前年比	5,487億円減	（同 ▲17.9%）	

表1 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額（従業者4人以上の事業所）
（指数：平成27年=100）

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	事業所数	増減率 (%)	指数 H27=100	(人)	増減率 (%)	指数 H27=100	(万円)	増減率 (%)	指数 H27=100	(万円)	増減率 (%)	指数 H27=100
平成4年	9,542	▲ 3.6	170.3	264,466	▲ 1.7	129.0	853,715,039	▲ 3.8	94.3	288,682,104	▲ 4.2	86.1
平成5年	9,553	0.1	170.5	258,086	▲ 2.4	125.9	812,924,402	▲ 4.8	89.8	276,485,606	▲ 4.2	82.4
平成6年	8,976	▲ 6.0	160.2	249,989	▲ 3.1	122.0	807,282,765	▲ 0.7	89.2	289,284,675	4.6	86.2
平成7年	9,120	1.6	162.7	248,281	▲ 0.7	121.1	784,812,899	▲ 2.8	86.7	269,113,981	▲ 7.0	80.2
平成8年	8,647	▲ 5.2	154.3	247,983	▲ 0.1	121.0	803,701,371	2.4	88.8	288,117,103	7.1	85.9
平成9年	8,312	▲ 3.9	148.3	244,649	▲ 1.3	119.4	839,988,128	4.5	92.8	295,098,416	2.4	88.0
平成10年	8,753	5.3	156.2	244,727	0.0	119.4	808,508,840	▲ 3.7	89.3	284,055,987	▲ 3.7	84.7
平成11年	8,123	▲ 7.2	145.0	238,465	▲ 2.6	116.3	806,821,023	▲ 0.2	89.1	289,277,137	1.8	86.2
平成12年	8,154	0.4	145.5	236,629	▲ 0.8	115.4	802,494,710	▲ 0.5	88.7	288,794,478	▲ 0.2	86.1
平成13年	7,516	▲ 7.8	134.1	229,181	▲ 3.1	111.8	777,861,936	▲ 3.1	85.9	265,879,723	▲ 7.9	79.3
平成14年	7,016	▲ 6.7	125.2	217,547	▲ 5.1	106.1	722,916,694	▲ 7.1	79.9	256,614,860	▲ 3.5	76.5
平成15年	7,251	3.3	129.4	215,189	▲ 1.1	105.0	728,554,954	0.8	80.5	260,182,281	1.4	77.6
平成16年	6,668	▲ 8.0	119.0	213,218	▲ 0.9	104.0	760,040,433	4.3	84.0	259,275,144	▲ 0.3	77.3
平成17年	6,852	2.8	122.3	210,883	▲ 1.1	102.9	773,902,730	1.8	85.5	264,631,455	2.1	78.9
平成18年	6,405	▲ 6.5	114.3	212,420	0.7	103.6	777,605,931	0.5	85.9	269,054,162	1.7	80.2
平成19年	6,278	▲ 2.0	112.0	214,374	0.9	104.6	814,454,235	4.7	90.0	278,798,452	3.6	83.1
平成20年	6,489	3.4	115.8	213,199	▲ 0.5	104.0	831,840,349	2.1	91.9	265,839,671	▲ 4.6	79.2
平成21年	5,770	▲ 11.1	103.0	191,841	▲ 10.0	93.6	670,666,913	▲ 19.4	74.1	220,795,790	▲ 16.9	65.8
平成22年	5,509	▲ 4.5	98.3	195,678	2.0	95.5	752,682,747	12.2	83.2	262,830,583	19.0	78.3
平成23年	5,910	7.3	105.5	196,803	0.6	96.0	738,325,597	▲ 1.9	81.6	280,968,466	6.9	83.8
平成24年	5,420	▲ 8.3	96.7	194,565	▲ 1.1	94.9	745,266,258	0.9	82.3	246,446,544	▲ 12.3	73.5
平成25年	5,205	▲ 4.0	92.9	195,224	0.3	95.2	772,270,088	3.6	85.3	258,911,266	5.1	77.2
平成26年	5,064	▲ 2.7	90.4	199,877	2.4	97.5	836,350,986	8.3	92.4	293,415,643	13.3	87.5
平成27年	5,604	10.7	100.0	204,971	2.5	100.0	905,037,976	8.2	100.0	335,468,589	14.3	100.0
平成28年	4,794	▲ 14.5	85.5	205,086	0.1	100.1	869,926,234	▲ 3.9	96.1	300,478,772	▲ 10.4	89.6
平成29年	4,763	▲ 0.6	85.0	211,738	3.2	103.3	902,903,498	3.8	99.8	317,558,650	5.7	94.7
平成30年	4,640	▲ 2.6	82.8	213,151	0.7	104.0	913,603,705	1.2	100.9	312,885,094	▲ 1.5	93.3
令和元年	4,480	▲ 3.4	79.9	210,730	▲ 1.1	102.8	898,194,840	▲ 1.7	99.2	306,336,980	▲ 2.1	91.3
令和2年	4,530	1.1	80.8	212,329	0.8	103.6	788,891,895	▲ 12.2	87.2	251,465,473	▲ 17.9	75.0

平成19年調査から製造業の実態を的確に捉えるため、製造以外の活動もとらえる調査内容としました（製造品出荷額等に「その他収入額」の項目を追加）。また、事業所の捕そくを重点的に行いました。このため時系列に不連続が生じますが、本報告書においては製造業の実態を出来るだけ的確に捉える観点から、調査結果に表れた数値をそのまま使用しています。

平成23年は、経済センサス-活動調査の製造業事業所で事業所数、従業者数は平成24年2月1日現在となっています。

平成27年は、経済センサス-活動調査の製造業事業所で事業所数、従業者数は平成28年6月1日現在となっています。

平成28年以降は、調査期日変更のため、事業所数、従業者数は表記年の翌年6月1日現在となっています。

令和2年は、経済センサス-活動調査の製造業事業所で個人経営を含まない集計結果となっています。

表2 製造品出荷額等の増加した上位5産業

	産 業	増 減 金 額	増 減 率
1	電 気 機 器	475億円	10.7%
2	情 報 通 信	200億円	21.9%
3	飲 料 ・ 飼 料	138億円	4.0%
4	家 具	106億円	24.6%
5	非 鉄 金 属	99億円	7.9%

表3 製造品出荷額等の減少した下位5産業

	産 業	増 減 金 額	増 減 率
1	輸 送 機 器	▲ 7,547億円	▲ 22.5%
2	業 務 用 機 器	▲ 1,666億円	▲ 45.4%
3	プ ラ ス チ ッ ク	▲ 801億円	▲ 14.6%
4	鉄 鋼	▲ 384億円	▲ 14.2%
5	は ん 用 機 器	▲ 361億円	▲ 13.1%

表4 製造品出荷額等 上位5産業

	産 業	製造品出荷額等	製造品出荷額等	
			構成比	増減率
1	輸 送 機 器	2兆5,947億円	32.9 %	▲ 22.5%
2	食 料 品	8,278億円	10.5 %	▲ 2.6%
3	化 学	7,409億円	9.4 %	▲ 4.4%
4	電 気 機 器	4,924億円	6.2 %	10.7%
5	プ ラ ス チ ッ ク	4,699億円	6.0 %	▲ 14.6%

表5 製造品出荷額等 上位5市町村

	市町村名	製造品出荷額等	製造品出荷額等	
			構成比	増減率
1	太 田 市	2兆2,694億円	28.8%	▲ 24.0%
2	伊 勢 崎 市	1兆0,060億円	12.8%	▲ 14.7%
3	高 崎 市	8,723億円	11.1%	▲ 8.4%
4	大 泉 町	5,296億円	6.7%	▲ 15.5%
5	前 橋 市	4,849億円	6.1%	▲ 5.4%

表4の付表 年次別製造品出荷額等業種別順位

年次	1位	2位	3位	4位	5位
平成7年	輸送機器	電気機器	一般機械	食料品	金属製品
平成8年	電気機器	輸送機器	一般機械	食料品	飲料・飼料
平成9年	電気機器	輸送機器	一般機械	食料品	飲料・飼料
平成10年	電気機器	輸送機器	一般機械	食料品	飲料・飼料
平成11年	輸送機器	電気機器	一般機械	食料品	飲料・飼料
平成12年	輸送機器	電気機器	一般機械	食料品	化学
平成13年	輸送機器	電気機器	一般機械	食料品	飲料・飼料
平成14年	輸送機器	一般機械	電子部品	食料品	電気機器
平成15年	輸送機器	一般機械	電子部品	電気機器	食料品
平成16年	輸送機器	一般機械	電子部品	食料品	電気機器
平成17年	輸送機器	一般機械	電子部品	食料品	電気機器
平成18年	輸送機器	一般機械	電気機器	食料品	化学
平成19年	輸送機器	食料品	化学	プラスチック	飲料・飼料
平成20年	輸送機器	食料品	業務用機器	プラスチック	飲料・飼料
平成21年	輸送機器	食料品	業務用機器	化学	飲料・飼料
平成22年	輸送機器	食料品	化学	業務用機器	プラスチック
平成23年	輸送機器	食料品	化学	飲料・飼料	業務用機器
平成24年	輸送機器	食料品	業務用機器	化学	プラスチック
平成25年	輸送機器	食料品	化学	業務用機器	プラスチック
平成26年	輸送機器	食料品	業務用機器	化学	プラスチック
平成27年	輸送機器	食料品	化学	業務用機器	プラスチック
平成28年	輸送機器	食料品	化学	プラスチック	業務用機器
平成29年	輸送機器	食料品	化学	プラスチック	金属製品
平成30年	輸送機器	食料品	化学	プラスチック	金属製品
令和元年	輸送機器	食料品	化学	プラスチック	金属製品
令和2年	輸送機器	食料品	化学	電気機器	プラスチック

表5の付表 年次別製造品出荷額等市町村別順位

年次	1位	2位	3位	4位	5位
平成7年	太田市	大泉町	高崎市	伊勢崎市	前橋市
平成8年	太田市	大泉町	高崎市	伊勢崎市	前橋市
平成9年	太田市	大泉町	高崎市	伊勢崎市	前橋市
平成10年	太田市	大泉町	高崎市	伊勢崎市	前橋市
平成11年	太田市	大泉町	伊勢崎市	高崎市	前橋市
平成12年	太田市	大泉町	伊勢崎市	高崎市	前橋市
平成13年	太田市	大泉町	伊勢崎市	高崎市	前橋市
平成14年	太田市	大泉町	伊勢崎市	高崎市	前橋市
平成15年	太田市	大泉町	伊勢崎市	高崎市	前橋市
平成16年	太田市	大泉町	前橋市	伊勢崎市	高崎市
平成17年	太田市	伊勢崎市	大泉町	前橋市	高崎市
平成18年	太田市	伊勢崎市	高崎市	大泉町	前橋市
平成19年	太田市	伊勢崎市	高崎市	大泉町	前橋市
平成20年	太田市	伊勢崎市	高崎市	大泉町	前橋市
平成21年	太田市	伊勢崎市	高崎市	前橋市	大泉町
平成22年	太田市	伊勢崎市	高崎市	大泉町	前橋市
平成23年	太田市	伊勢崎市	高崎市	前橋市	大泉町
平成24年	太田市	伊勢崎市	高崎市	前橋市	大泉町
平成25年	太田市	伊勢崎市	高崎市	大泉町	前橋市
平成26年	太田市	伊勢崎市	高崎市	大泉町	前橋市
平成27年	太田市	伊勢崎市	高崎市	前橋市	大泉町
平成28年	太田市	伊勢崎市	高崎市	大泉町	前橋市
平成29年	太田市	伊勢崎市	高崎市	大泉町	前橋市
平成30年	太田市	伊勢崎市	高崎市	大泉町	前橋市
令和元年	太田市	伊勢崎市	高崎市	大泉町	前橋市
令和2年	太田市	伊勢崎市	高崎市	大泉町	前橋市

表6 産業別製造品出荷額等

	製 造 品 出 荷 額 等							増減 順位
	令和元年 (万円)	令和2年 (万円)	対前年		増減額 (万円)	増減率 (%)		
			構成比 (%)	順位				
県計	898,194,840	788,891,895	100.0	-	▲ 109,302,945	▲ 12.2	-	
重化学工業	668,434,343	566,586,512	71.8	-	▲ 101,847,831	▲ 15.2	-	
軽工業	229,760,497	222,305,383	28.2	-	▲ 7,455,114	▲ 3.2	-	
09 食料品	85,004,654	82,779,250	10.5	2	▲ 2,225,404	▲ 2.6	16	
10 飲料・飼料	34,111,669	35,491,651	4.5	7	1,379,982	4.0	3	
11 繊維	4,723,606	3,947,833	0.5	22	▲ 775,773	▲ 16.4	14	
12 木材	7,388,941	7,502,147	1.0	19	113,206	1.5	10	
13 家具	4,289,008	5,345,859	0.7	20	1,056,851	24.6	4	
14 パルプ・紙	9,137,926	9,460,137	1.2	16	322,211	3.5	8	
15 印刷	7,967,789	8,185,818	1.0	17	218,029	2.7	9	
★16 化学	77,489,312	74,085,388	9.4	3	▲ 3,403,924	▲ 4.4	19	
★17 石油・石炭	893,520	1,248,584	0.2	23	355,064	39.7	7	
18 プラスチック	55,000,923	46,994,167	6.0	5	▲ 8,006,756	▲ 14.6	22	
19 ゴム製品	4,892,875	4,410,539	0.6	21	▲ 482,336	▲ 9.9	13	
20 皮革	68,763	66,589	0.0	24	▲ 2,174	▲ 3.2	12	
21 窯業・土石	9,553,222	10,398,818	1.3	15	845,596	8.9	6	
★22 鉄鋼	27,048,760	23,208,188	2.9	10	▲ 3,840,572	▲ 14.2	21	
★23 非鉄金属	12,427,316	13,413,053	1.7	13	985,737	7.9	5	
★24 金属製品	46,542,946	43,482,114	5.5	6	▲ 3,060,832	▲ 6.6	18	
★25 はん用機器	27,687,216	24,072,918	3.1	9	▲ 3,614,298	▲ 13.1	20	
★26 生産用機器	30,518,790	27,613,125	3.5	8	▲ 2,905,665	▲ 9.5	17	
★27 業務用機器	36,686,000	20,028,623	2.5	11	▲ 16,657,377	▲ 45.4	23	
★28 電子部品	20,593,325	19,608,950	2.5	12	▲ 984,375	▲ 4.8	15	
★29 電気機器	44,490,847	49,239,606	6.2	4	4,748,759	10.7	1	
★30 情報通信	9,122,595	11,118,956	1.4	14	1,996,361	21.9	2	
★31 輸送機器	334,933,716	259,467,007	32.9	1	▲ 75,466,709	▲ 22.5	24	
32 その他	7,621,121	7,722,575	1.0	18	101,454	1.3	11	

※★は重化学工業を示します

表7 市町村別製造品出荷額等及び主要産業の概況(従業者4人以上の事業所)

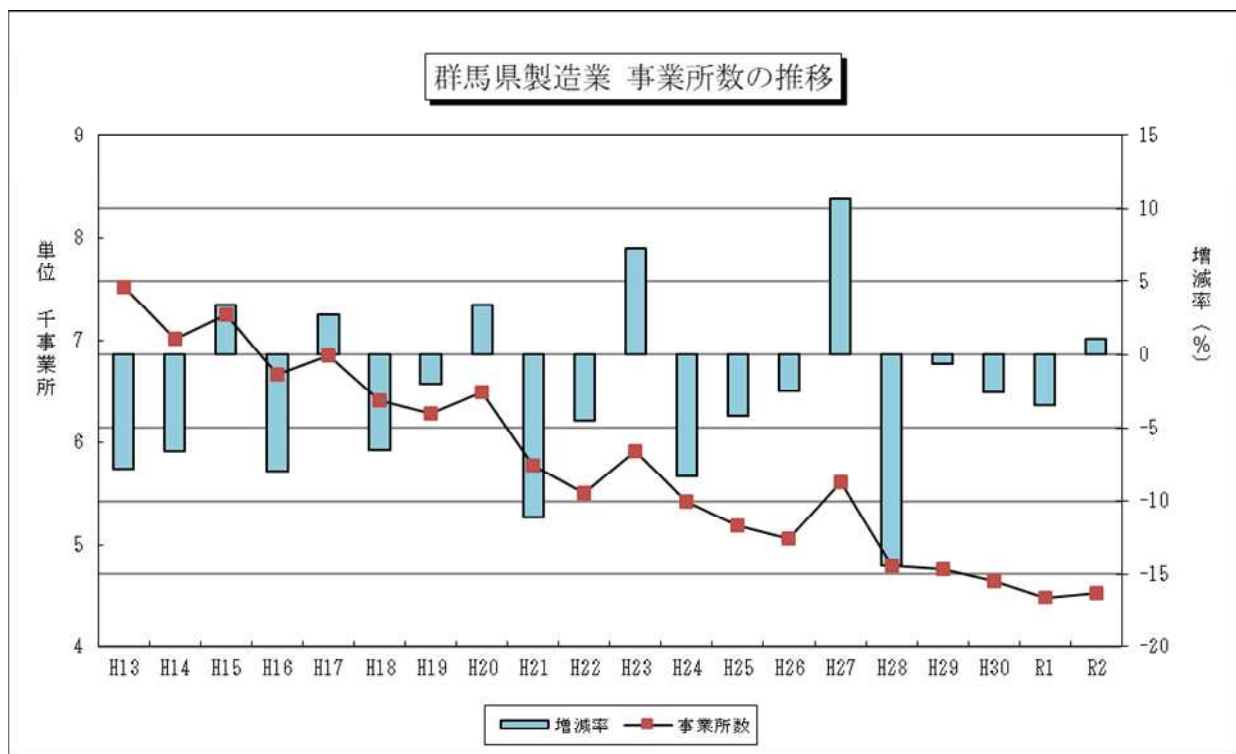
市町村名	製造品出荷額等(万円)		構成比 (%)	前年比 (%)	1位		2位		3位	
	令和元年	令和2年			産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
県計	898,194,840	788,891,895	100.0	▲ 12.2	輸送機器	32.9%	食料品	10.5%	化学	9.4%
市部計	734,388,653	630,838,229	80.0	▲ 14.1	輸送機器	33.7%	食料品	10.8%	化学	10.4%
郡部計	163,806,187	158,053,666	20.0	▲ 3.5	輸送機器	29.6%	電気機器	10.9%	食料品	9.4%
前橋市	51,250,226	48,489,354	6.1	▲ 5.4	食料品	30.3%	輸送機器	17.1%	金属製品	9.0%
高崎市	95,194,066	87,229,331	11.1	▲ 8.4	化学	27.5%	食料品	21.7%	金属製品	9.9%
桐生市	20,368,944	17,523,293	2.2	▲ 14.0	電気機器	20.5%	輸送機器	16.3%	金属製品	10.4%
伊勢崎市	117,889,361	100,604,886	12.8	▲ 14.7	輸送機器	18.0%	化学	13.0%	食料品	12.8%
太田市	298,652,838	226,935,998	28.8	▲ 24.0	輸送機器	70.3%	プラスチック	5.3%	金属製品	4.7%
沼田市	8,558,908	7,978,163	1.0	▲ 6.8	木材	33.1%	食料品	16.8%	プラスチック	15.4%
館林市	28,052,391	28,679,003	3.6	2.2	食料品	39.8%	飲料・飼料	X	プラスチック	6.6%
渋川市	19,782,404	18,957,102	2.4	▲ 4.2	化学	26.5%	鉄鋼	24.9%	飲料・飼料	14.0%
藤岡市	26,899,304	23,624,796	3.0	▲ 12.2	輸送機器	22.0%	プラスチック	17.3%	金属製品	16.0%
富岡市	27,884,205	31,326,619	4.0	12.3	輸送機器	35.4%	情報通信	22.4%	電気機器	11.6%
安中市	31,934,930	32,430,561	4.1	1.6	化学	46.0%	電子部品	17.1%	非鉄金属	12.4%
みどり市	7,921,076	7,059,123	0.9	▲ 10.9	輸送機器	19.1%	業務用機器	18.9%	食料品	9.9%
榛東村	2,312,090	1,852,296	0.2	▲ 19.9	食料品	36.7%	輸送機器	24.1%	プラスチック	9.3%
吉岡町	2,549,647	2,428,334	0.3	▲ 4.8	食料品	25.9%	電子部品	X	輸送機器	19.0%
上野村	27,221	33,102	0.0	21.6	業務用機器	X	木材	X	食料品	X
神流町	X	X	X	X	窯業・土石	X	電気機器	X		
下仁田町	1,240,926	1,531,280	0.2	23.4	食料品	53.0%	窯業・土石	36.0%	木材	4.5%
南牧村	293,887	304,150	0.0	3.5	窯業・土石	X	食料品	X		
甘楽町	4,771,677	4,315,258	0.5	▲ 9.6	食料品	42.3%	プラスチック	16.5%	輸送機器	13.3%
中之条町	646,309	789,351	0.1	22.1	電子部品	39.8%	金属製品	22.9%	電気機器	X
長野原町	122,152	177,782	0.0	45.5	飲料・飼料	X	窯業・土石	X	食料品	X
嬭恋村	210,155	243,387	0.0	15.8	飲料・飼料	X	窯業・土石	X	ゴム製品	X
草津町	0	X	X	X	食料品	X	化学	X		
高山村	X	X	X	X	木材	X	家具	X		
東吾妻町	3,983,788	4,304,273	0.5	8.0	プラスチック	52.5%	電気機器	X	はん用機器	X
片品村	253,480	306,255	0.0	20.8	その他	X	飲料・飼料	X	窯業・土石	X
川場村	110,520	214,911	0.0	94.5	飲料・飼料	X	食料品	X	電気機器	X
昭和村	4,082,606	5,236,516	0.7	28.3	プラスチック	X	情報通信	X	化学	X
みなかみ町	5,949,073	4,966,779	0.6	▲ 16.5	輸送機器	X	食料品	36.2%	窯業・土石	4.2%
玉村町	13,602,382	13,260,437	1.7	▲ 2.5	生産用機器	33.5%	電子部品	28.8%	食料品	10.1%
板倉町	5,365,847	5,530,707	0.7	3.1	化学	36.1%	食料品	21.8%	生産用機器	9.1%
明和町	10,612,645	10,155,012	1.3	▲ 4.3	飲料・飼料	X	印刷	X	プラスチック	10.1%
千代田町	19,409,438	17,998,953	2.3	▲ 7.3	飲料・飼料	X	化学	22.2%	プラスチック	13.2%
大泉町	62,711,106	52,962,792	6.7	▲ 15.5	輸送機器	62.5%	はん用機器	14.9%	食料品	7.9%
邑楽町	24,539,211	30,522,839	3.9	24.4	電気機器	47.8%	輸送機器	29.3%	ゴム製品	X

表8 都道府県別製造品出荷額等及び主要産業の概況(従業者4人以上の事業所)

都道府県	金額 (億円)	順位		構成比 (%)	1位		2位		3位	
		令和元年	令和2年		産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全 国	3,020,033	-	-	100.0	輸送機器	19.9	食料品	9.8	化学	9.5
01 北海道	55,872	19	20	1.9	食料品	37.8	石油・石炭	8.7	輸送機器	8.0
02 青森	16,765	40	40	0.6	食料品	23.6	非鉄金属	15.0	電子部品	14.1
03 岩手	24,943	33	33	0.8	輸送機器	23.3	食料品	15.1	生産用機器	10.7
04 宮城	43,580	24	24	1.4	食料品	15.4	輸送機器	12.5	生産用機器	11.2
05 秋田	13,078	43	43	0.4	電子部品	31.9	生産用機器	7.8	食料品	7.5
06 山形	28,323	30	28	0.9	電子部品	20.6	食料品	11.4	情報通信	11.3
07 福島	47,670	22	22	1.6	化学	12.9	電子部品	10.0	輸送機器	8.4
08 茨城	121,773	7	7	4.0	化学	13.0	食料品	12.4	生産用機器	9.1
09 栃木	82,353	13	12	2.7	輸送機器	12.4	電気機器	11.3	飲料・飼料	9.6
10 群馬	78,889	12	13	2.6	輸送機器	32.9	食料品	10.5	化学	9.4
11 埼玉	128,630	6	6	4.3	食料品	16.0	輸送機器	15.7	化学	12.5
12 千葉	119,264	8	8	3.9	石油・石炭	23.2	化学	17.1	食料品	13.4
13 東京	70,805	16	15	2.3	輸送機器	15.1	食料品	11.1	印刷	9.8
14 神奈川	158,353	2	4	5.2	輸送機器	19.5	化学	11.6	石油・石炭	10.4
15 新潟	47,533	23	23	1.6	食料品	17.2	化学	14.2	金属製品	11.0
16 富山	36,518	27	27	1.2	化学	21.4	生産用機器	12.5	金属製品	11.0
17 石川	26,268	28	30	0.9	生産用機器	23.3	電子部品	13.8	情報通信	6.7
18 福井	21,431	35	35	0.7	電子部品	18.3	化学	9.5	繊維	9.1
19 山梨	25,302	34	31	0.8	生産用機器	31.3	食料品	9.8	電子部品	9.1
20 長野	60,431	18	17	2.0	情報通信	17.0	電子部品	12.8	生産用機器	10.6
21 岐阜	56,149	20	19	1.9	輸送機器	19.3	プラスチック	8.6	金属製品	8.4
22 静岡	164,513	3	3	5.4	輸送機器	24.2	電気機器	14.4	化学	12.7
23 愛知	439,880	1	1	14.6	輸送機器	53.1	電気機器	7.7	鉄鋼	4.9
24 三重	104,919	9	9	3.5	輸送機器	25.1	電子部品	16.3	化学	11.8
25 滋賀	75,971	14	14	2.5	化学	14.9	輸送機器	12.9	電気機器	11.2
26 京都	52,704	21	21	1.7	飲料・飼料	14.2	その他	11.5	食料品	10.2
27 大阪	169,758	4	2	5.6	輸送機器	13.1	生産用機器	10.7	化学	9.7
28 兵庫	152,499	5	5	5.0	化学	13.5	鉄鋼	11.0	食料品	10.9
29 奈良	17,157	36	39	0.6	食料品	12.9	輸送機器	10.9	プラスチック	8.7
30 和歌山	23,835	32	34	0.8	化学	18.7	鉄鋼	18.0	石油・石炭	17.9
31 鳥取	7,413	45	45	0.2	電子部品	19.9	食料品	19.2	パルプ・紙	12.2
32 島根	11,651	44	44	0.4	電子部品	21.2	情報通信	14.6	鉄鋼	13.2
33 岡山	70,601	15	16	2.3	石油・石炭	15.8	化学	14.9	輸送機器	12.2
34 広島	88,699	11	11	2.9	輸送機器	32.9	鉄鋼	11.2	生産用機器	9.7
35 山口	56,169	17	18	1.9	化学	32.1	輸送機器	17.2	石油・石炭	11.5
36 徳島	17,953	39	38	0.6	化学	34.0	電子部品	22.5	食料品	9.0
37 香川	25,290	31	32	0.8	非鉄金属	17.0	食料品	14.9	輸送機器	8.0
38 愛媛	38,041	25	26	1.3	非鉄金属	18.5	パルプ・紙	14.2	輸送機器	9.9
39 高知	5,472	46	46	0.2	食料品	16.8	パルプ・紙	11.9	窯業・土石	10.7
40 福岡	89,519	10	10	3.0	輸送機器	31.2	食料品	11.6	鉄鋼	8.6
41 佐賀	20,283	37	36	0.7	食料品	19.6	電子部品	11.3	輸送機器	9.3
42 長崎	16,229	41	42	0.5	輸送機器	20.3	はん用機器	18.7	電子部品	18.4
43 熊本	28,195	29	29	0.9	生産用機器	17.7	食料品	14.5	輸送機器	12.8
44 大分	38,463	26	25	1.3	非鉄金属	17.2	輸送機器	17.0	化学	13.0
45 宮崎	16,368	42	41	0.5	食料品	22.6	電子部品	11.3	飲料・飼料	10.9
46 鹿児島	19,828	38	37	0.7	食料品	36.0	飲料・飼料	19.1	電子部品	14.2
47 沖縄	4,694	47	47	0.2	食料品	40.6	飲料・飼料	12.7	窯業・土石	12.7

2 事業所数

事業所数は、前年と比べ50事業所増（増減率1.1%）の4,530事業所となりました。部門別では、重化学工業が前年と比べ20事業所増（増減率0.8%）の2,567事業所（構成比56.7%）、軽工業が30事業所増（増減率1.6%）の1,963事業所（構成比43.3%）となりました。

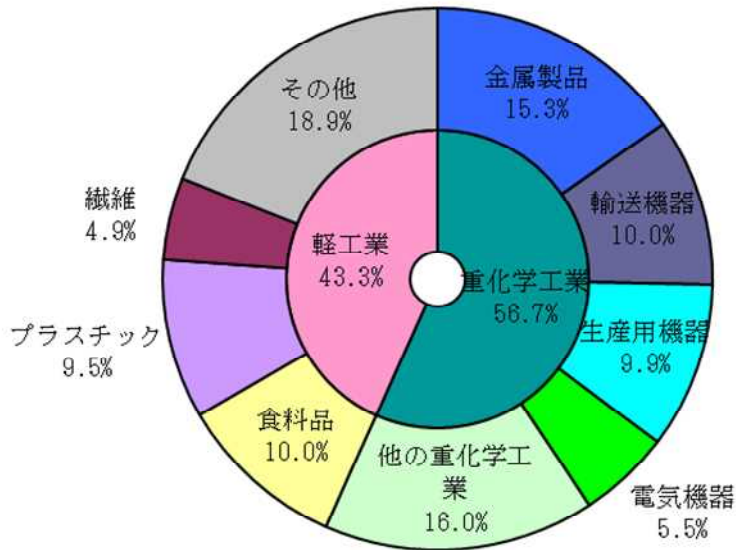


(1) 産業分類別 (統計表 第1表)

産業別にみると、「金属製品」694事業所（構成比15.3%）、「輸送機器」453事業所（同10.0%）、「食料品」453事業所（同10.0%）、「生産用機器」450事業所（同9.9%）、「プラスチック」429事業所（同9.5%）の順となり、これらで全体の54.7%を占めています。

前年と比べ増加した産業は、「食料品」38事業所増（増減率9.2%）、「生産用機器」21事業所増（同4.9%）、「飲料・飼料」19事業所増（同38.0%）など13産業となりました。一方、減少した産業は、「繊維」19事業所減（同▲7.9%）、「プラスチック」19事業所減（同▲4.2%）、「輸送機器」15事業所減（同▲3.2%）など9産業となりました。なお、「皮革」「電子部品」は増減がありませんでした。

産業分類別事業所数構成比

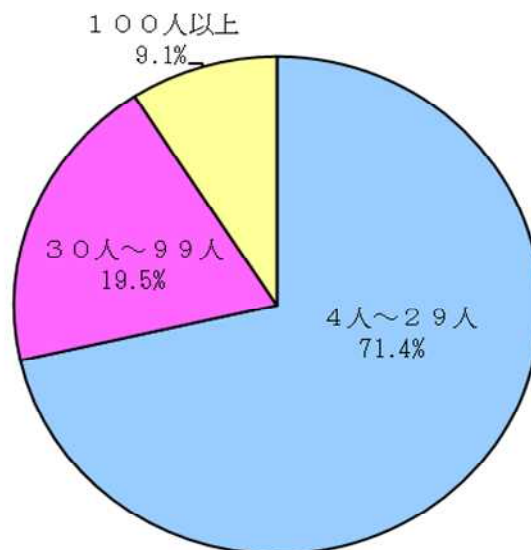


(2) 従業者規模別 (統計表 第2表)

従業者規模別にみると、「4～29人」3,236事業所（構成比71.4%）、「30～99人」882事業所（同19.5%）、「100人以上」412事業所（同9.1%）の順となりました。

前年と比べ増加した規模区分は、「30～99人」45事業所増（増減率5.4%）、「100人以上」9事業所増（同2.2%）となりました。一方、減少した規模区分は、「4～29人」4事業所減（同▲0.1%）となりました。

規模別事業所数構成比

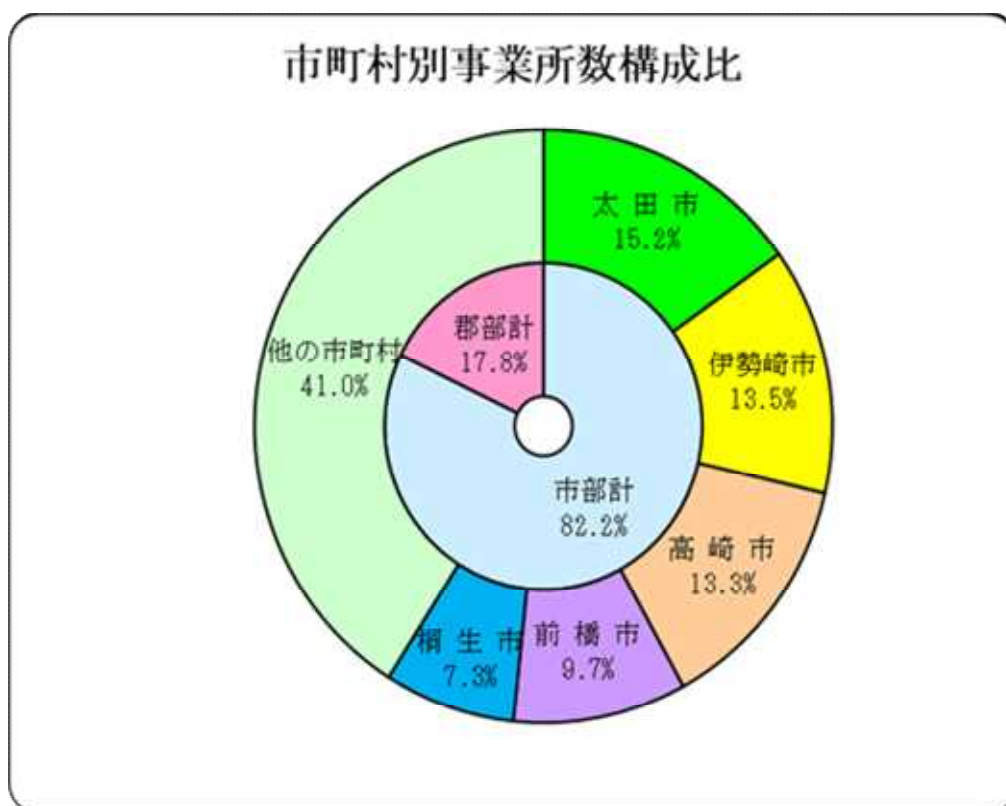


(3) 市 町 村 別 (統計表 第3表)

市町村別では、「太田市」687事業所(構成比15.2%)、「伊勢崎市」611事業所(同13.5%)、「高崎市」603事業所(同13.3%)、「前橋市」440事業所(同9.7%)、「桐生市」332事業所(同7.3%)の順となり、これらで全体の59.0%を占めています。

市郡別では、市部は6事業所増(増減率0.2%)の3,723事業所(構成比82.2%)、郡部は44事業所増(増減率5.8%)の807事業所(構成比17.8%)でした。

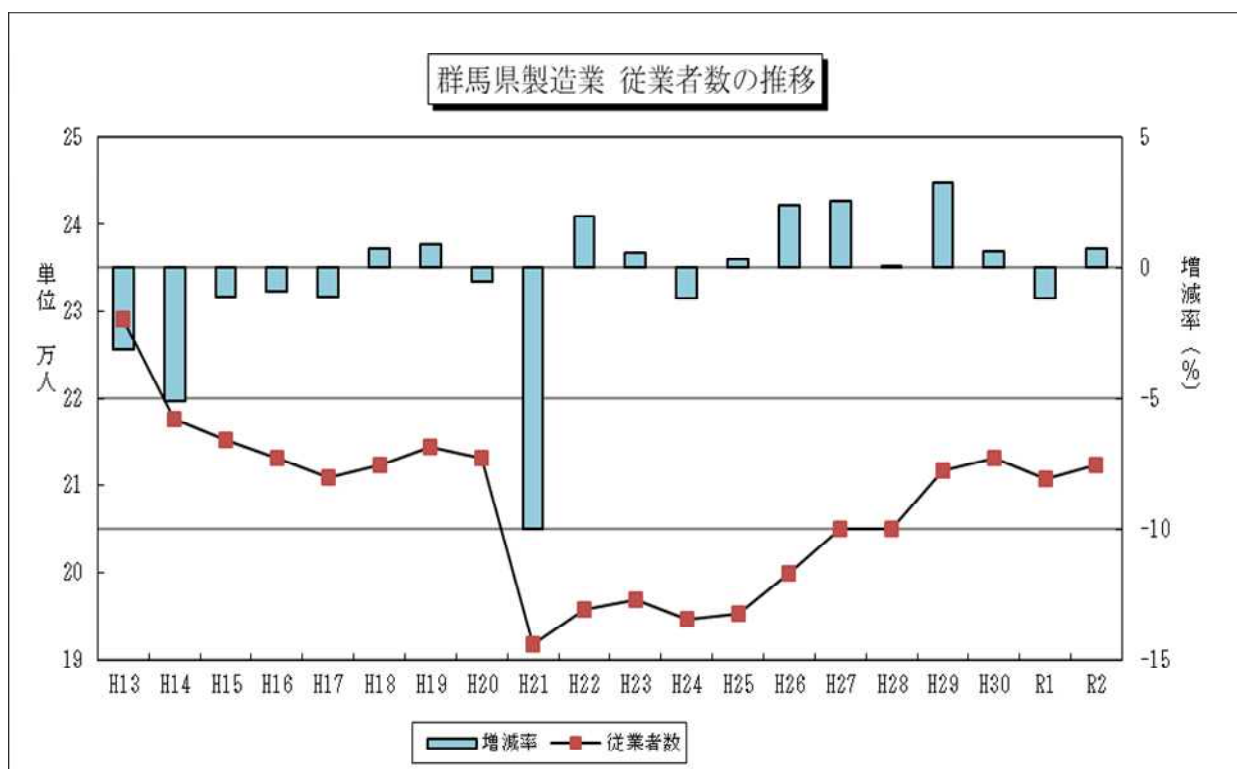
前年と比べ増加した市町村は、「前橋市」39事業所増(増減率9.7%)、「藤岡市」21事業所増(同10.7%)など18市町村となりました。一方、減少した市町村は、「太田市」30事業所減(同▲4.2%)、「富岡市」21事業所減(同▲10.4%)、など12市町村となりました。なお、「上野村」、「長野原町」、「嬭恋村」など5市町村は増減がありませんでした。



3 従業者数

従業者数は、前年と比べ1,599人増（増減率0.8%）の21万2,329人となりました。

部門別では、重化学工業が前年と比べ255人減（増減率▲0.2%）の13万9,339人（構成比65.6%）、軽工業が1,854人増（増減率2.6%）の7万2,990人（構成比34.4%）となりました。

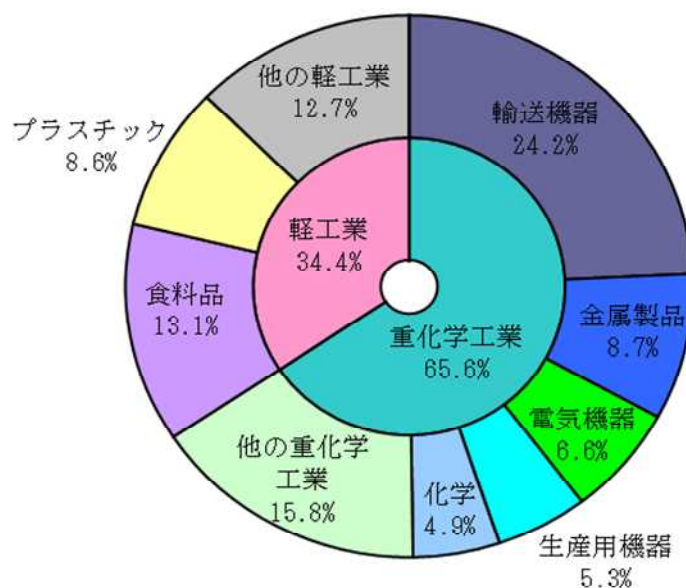


(1) 産業分類別（統計表 第1表）

産業別にみると、「輸送機器」5万1,483人（構成比24.2%）、「食品」2万7,764人（同13.1%）、「金属製品」1万8,578人（同8.7%）、「プラスチック」1万8,347人（同8.6%）、「電気機器」1万3,982人（同6.6%）の順となり、これらで全体の61.2%を占めています。

前年と比べ増加した産業は、「食品」764人増（増減率2.8%）、「飲料・飼料」628人増（同23.0%）、「はん用機器」610人増（同6.8%）など15産業となりました。一方、減少した産業は、「繊維」513人減（同▲13.6%）、「業務用機器」471人減（同▲6.7%）、「生産用機器」345人減（同▲3.0%）など9産業となりました。

産業分類別従業者数構成比

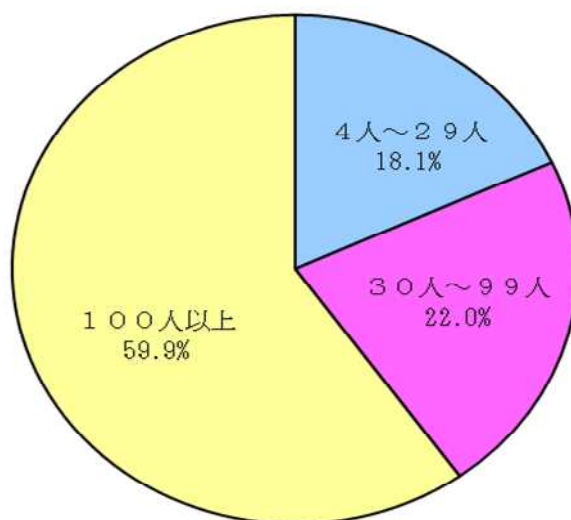


(2) 従業者規模別 (統計表 第2表)

従業者規模別にみると、「100人以上」12万7,170人（構成比59.9%）、「30～99人」4万6,662人（同22.0%）、「4～29人」3万8,497人（同18.1%）となりました。

前年と比べ増加した規模区分は「100人以上」1,708人増（増減率1.4%）、「30～99人」1,586人増（同3.5%）となりました。一方、減少した規模区分は、「4～29人」1,695人減（増減率▲4.2%）となりました。

規模別従業者数構成比

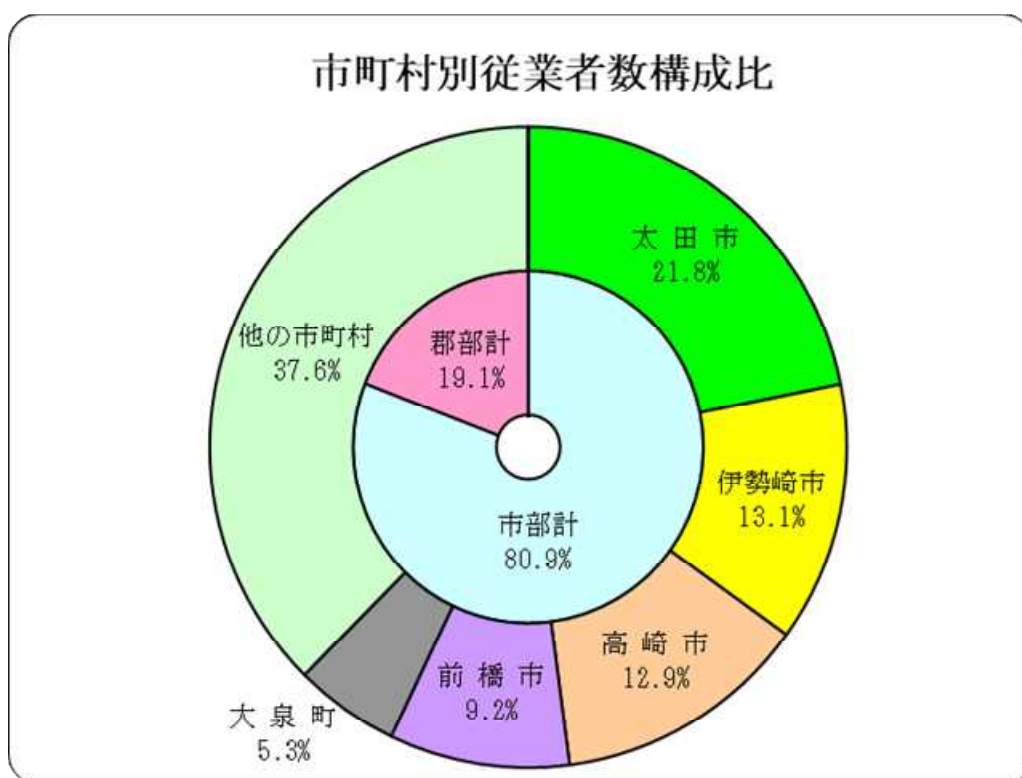


(3) 市 町 村 別 (統計表 第3表)

市町村別では、「太田市」4万6,379人（構成比21.8%）、「伊勢崎市」2万7,880人（同13.1%）、「高崎市」2万7,496人（同12.9%）、「前橋市」1万9,447人（同9.2%）、「大泉町」1万1,285人（同5.3%）の順となり、これらで全体の62.3%を占めています。

市郡別では、市部は711人増（増減率0.4%）の17万1,792人（構成比80.9%）、郡部は888人増（増減率2.2%）の4万537人（構成比19.1%）でした。

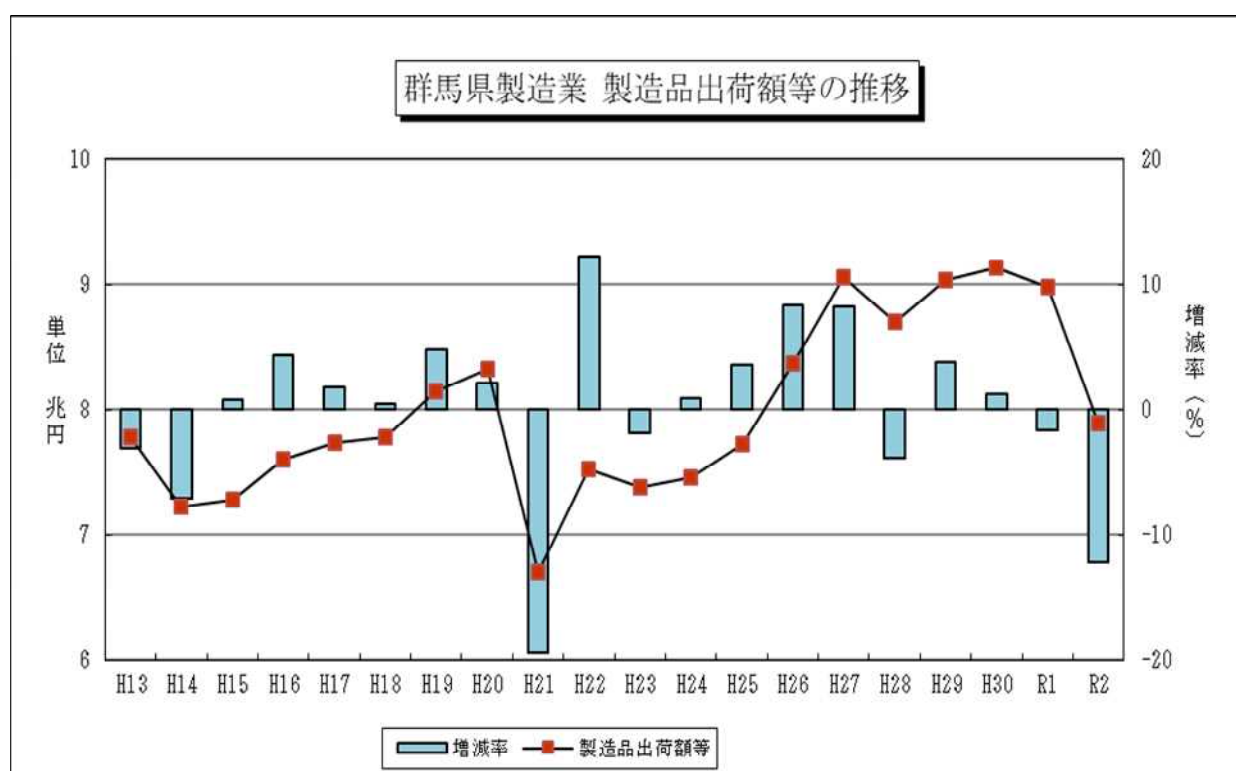
前年と比べ増加した市町村は、「安中市」406人増（増減率6.3%）、「前橋市」368人増（同1.9%）、「館林市」367人増（同4.9%）など22市町村となりました。一方、減少した市町村は、「太田市」424人減（同▲0.9%）、「沼田市」219人減（同▲8.2%）、「桐生市」196人減（同▲2.3%）など13市町村となりました。



4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、前年と比べ1兆930億円減（増減率▲12.2%）の7兆8,889億円となりました。

部門別では、重化学工業が前年と比べ1兆185億円減（増減率▲15.2%）の5兆6,659億円（構成比71.8%）、軽工業は746億円減（増減率▲3.2%）の2兆2,231億円（構成比28.2%）となりました。

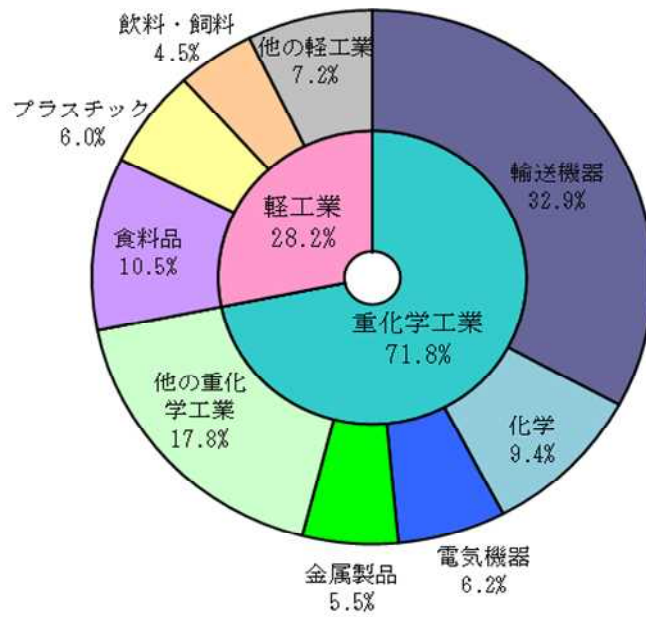


(1) 産業分類別（統計表 第1表）

産業別にみると、「輸送機器」2兆5,947億円（構成比32.9%）、「食料品」8,278億円（同10.5%）、「化学」7,409億円（同9.4%）、「電気機器」4,924億円（同6.2%）、「プラスチック」4,699億円（同6.0%）の順となり、これらで全体の65.0%を占めています。

前年と比べ増加した産業は、「電気機器」475億円増（増減率10.7%）、「情報通信」200億円（同21.9%）、「飲料・飼料」138億円増（同4.0%）、「家具」106億円増（同24.6%）など11産業となりました。一方、減少した産業は、「輸送機器」7,547億円減（同▲22.5%）、「業務用機器」1,666億円減（同▲45.4%）、「プラスチック」801億円減（同▲14.6%）など13産業となりました。

産業分類別製造品出荷額等構成比

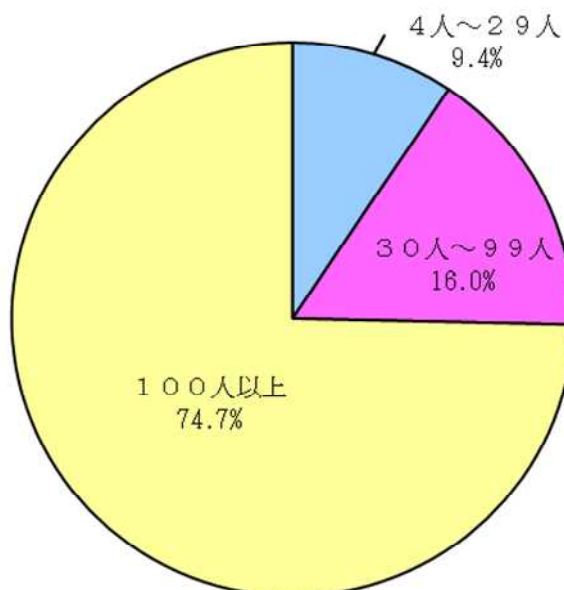


(2) 従業者規模別 (統計表 第2表)

従業者規模別にみると、「100人以上」5兆8,897億円（構成比74.7%）、「30～99人」1兆2,587億円（同16.0%）、「4～29人」7,405億円（同9.4%）となりました。

前年と比べ増加した規模区分は、「4～29人」188億円増（増減率2.6%）となりました。一方、減少した規模区分は、「100人以上」9,442億円減（同▲13.8%）、「30～99人」1,677億円減（同▲11.8%）となりました。

規模別製造品出荷額等構成比

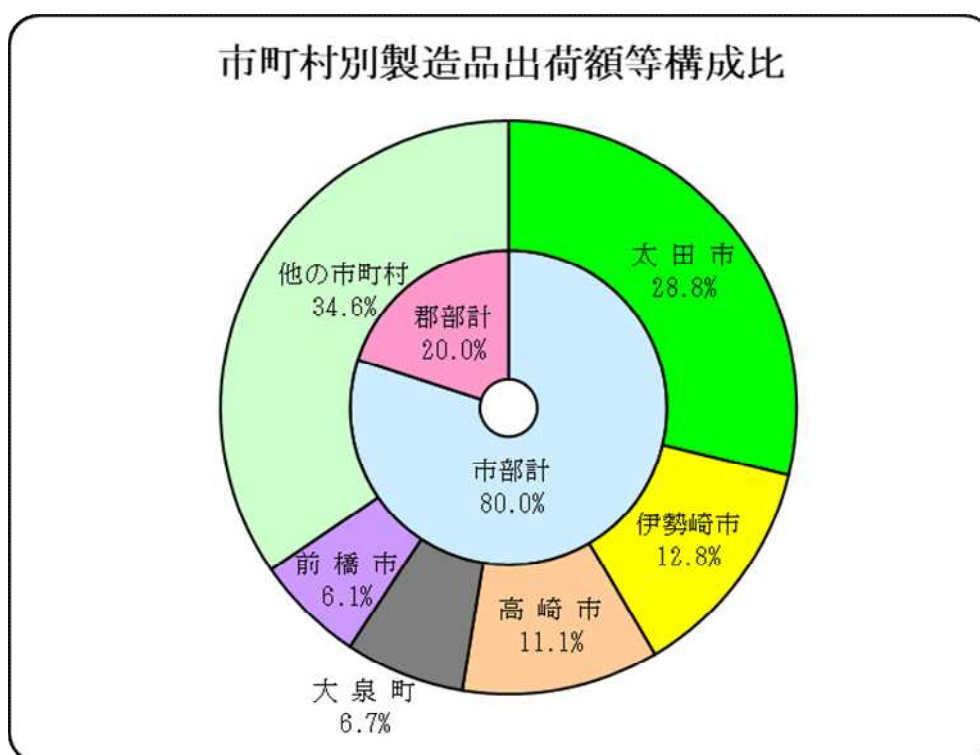


(3) 市 町 村 別 (統計表 第3表)

市町村別では、「太田市」2兆2,694億円（構成比28.8%）、「伊勢崎市」1兆60億円（同12.8%）、「高崎市」8,723億円（同11.1%）、「大泉町」5,296億円（同6.7%）、「前橋市」4,849億円（同6.1%）の順となり、これらで全体の65.5%を占めています。

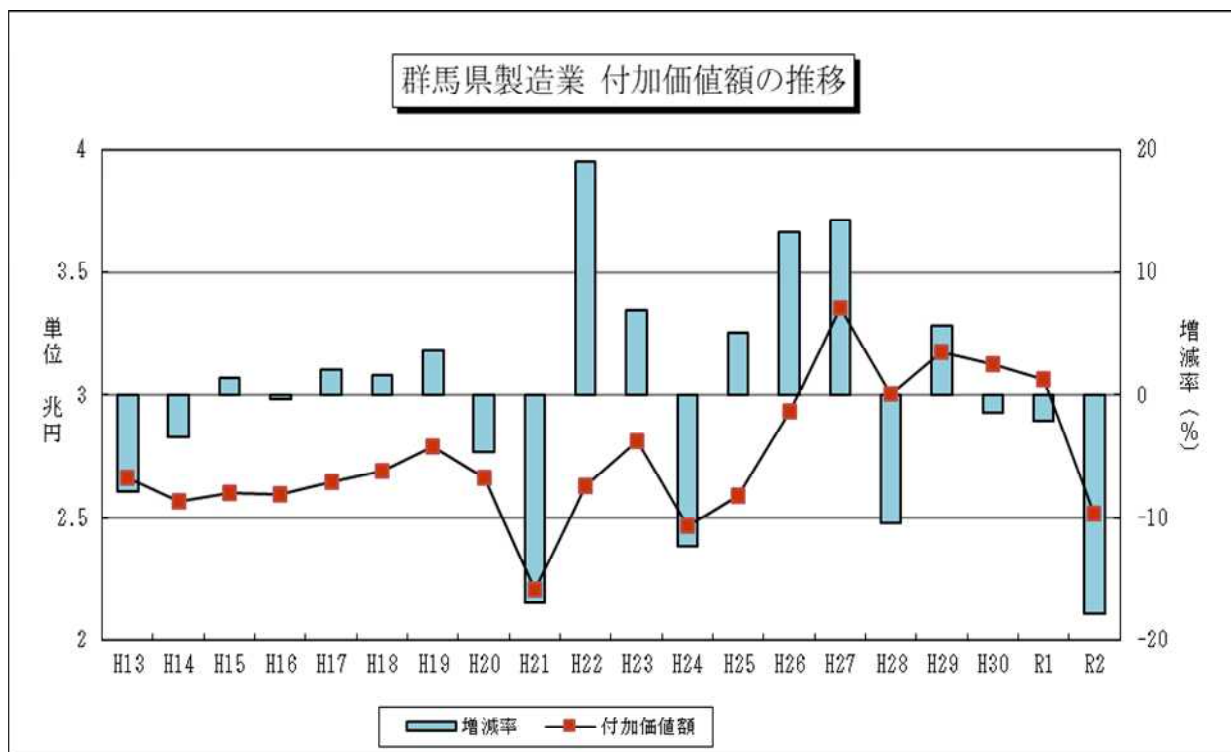
市郡別では、市部は1兆355億円減（増減率▲14.1%）の6兆3,084億円（構成比80.0%）、郡部は575億円減（増減率▲3.5%）の1兆5,805億円（構成比20.0%）でした。

前年と比べ増加した市町村は、「邑楽町」598億円増（増減率24.4%）、「富岡市」344億円増（同12.3%）、「昭和村」115億円増（同28.3%）、「館林市」63億円増（同2.2%）、「安中市」50億円増（同1.6%）など15市町村となりました。一方、減少した市町村は、「太田市」7,172億円減（同▲24.0%）、「伊勢崎市」1,728億円減（同▲14.7%）、「大泉町」975億円減（同▲15.5%）など17市町村となりました。



5 付加価値額（従業者29人以下の事業所は、粗付加価値額）

付加価値額は、前年と比べ5,487億円減（増減率▲17.9%）の2兆5,147億円となりました。
 部門別では、重化学工業が前年と比べ5,687億円減（増減率▲25.2%）の1兆6,911億円（構成比67.2%）、軽工業が200億円増（増減率2.5%）の8,236億円（構成比32.8%）となりました。

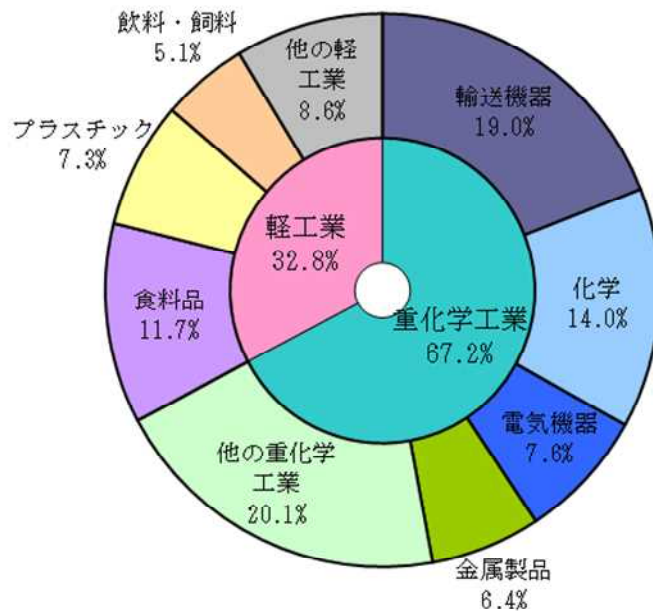


(1) 産業分類別（統計表 第1表）

産業別にみると、「輸送機器」4,786億円（構成比19.0%）、「化学」3,523億円（同14.0%）、「食料品」2,935億円（同11.7%）、「電気機器」1,920億円（同7.6%）、「プラスチック」1,846億円（同7.3%）の順となり、これらで全体の59.6%を占めています。

前年と比べ増加した産業は、「電気機器」489億円増（増減率34.1%）、「非鉄金属」153億円増（同49.7%）「食料品」106億円増（同3.7%）、「飲料・飼料」85億円増（同7.1%）、「家具」44億円増（同27.0%）など14産業となりました。一方、減少した産業は、「輸送機器」4,521億円減（同▲48.6%）、「業務用機器」841億円減（同▲49.9%）、「化学」689億円減（同▲16.4%）など10産業となりました。

産業分類別付加価値額構成比

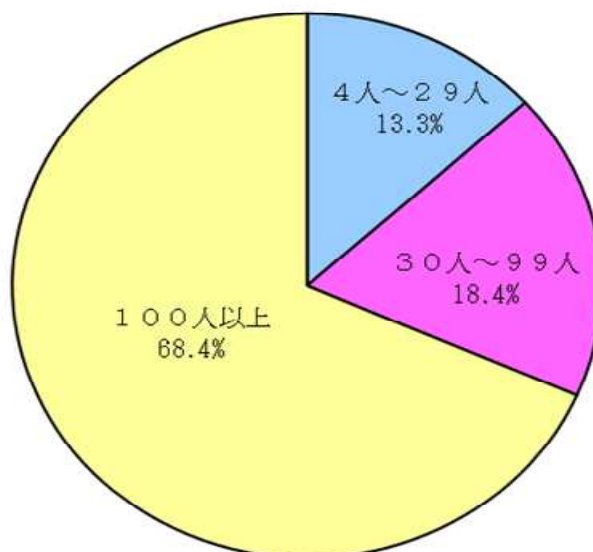


(2) 規模別 (統計表 第2表)

従業者規模別にみると、「100人以上」1兆7,197億円（構成比68.4%）、「30～99人」4,618億円（同18.4%）、「4～29人」3,332億円（同13.3%）となりました。

前年と比べ増加した規模区分は、「4～29人以上」352億円増（増減率11.8%）となりました。一方、減少した規模区分は、「100人以上」5,340億円減（同▲23.7%）、「30～99人」499億円減（同▲9.7%）となりました。

規模別付加価値額構成比

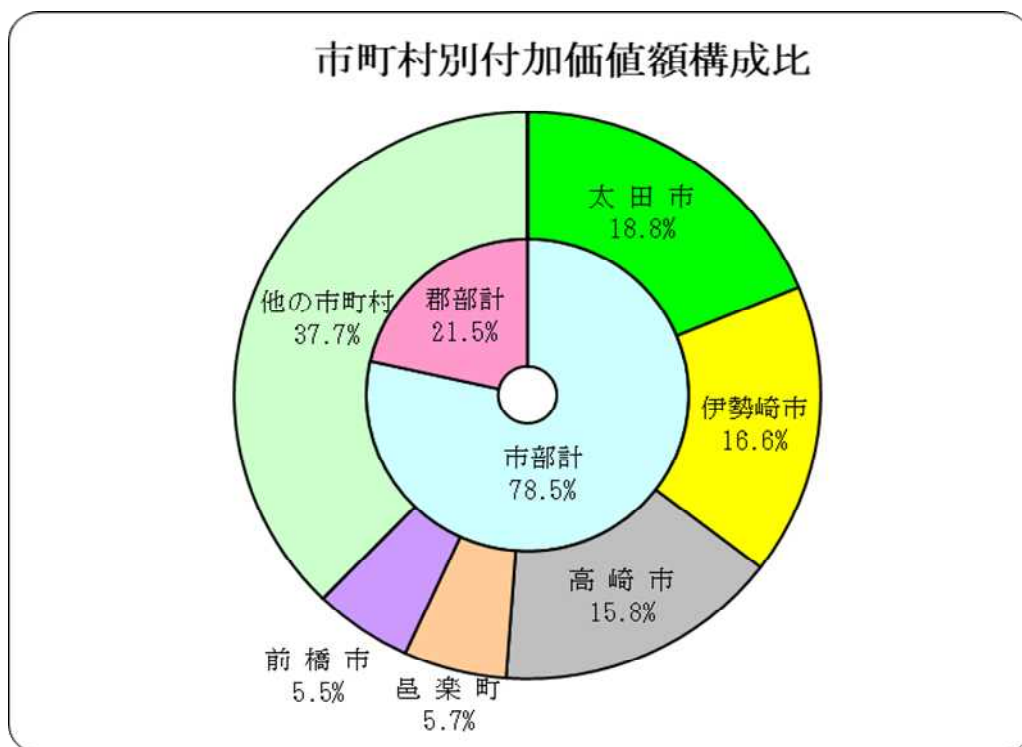


(3) 市 町 村 別 (統計表 第3表)

市町村別では、「太田市」4,729億円(構成比18.8%)、「伊勢崎市」4,170億円(同16.6%)、「高崎市」3,968億円(同15.8%)、「邑楽町」1,428億円(同5.7%)、「前橋市」1,371億円(同5.5%)の順となり、これらで全体の62.4%を占めています。

市郡別では、市部は5,267億円減(増減率▲21.1%)の1兆9,728億円(構成比78.5%)、郡部は220億円減(増減率▲3.9%)の5,419億円(構成比21.5%)でした。

前年と比べ増加した市町村は、「邑楽町」804億円増(増減率128.8%)、「館林市」158億円増(同18.5%)「昭和村」52億円増(同55.4%)、「渋川市」33億円増(同6.0%)、「中之条町」15億円増(同49.1%)など15市町村となりました。一方、減少した市町村は、「太田市」3,832億円減(同▲44.8%)、「大泉町」836億円減(同▲41.7%)、「高崎市」522億円減(同▲11.6%)など17市町村となりました。



このページは空白です。

内容に関するお問い合わせは

群馬県総務部統計課 経済産業係

〒371-8570 群馬県前橋市大手町一丁目1番1号

TEL:027-226-2410(直通)

FAX:027-224-9224

各種統計情報は、「群馬県統計情報提供システム」でもご覧いただけます。

<https://toukei.pref.gunma.jp/>